

平成 26 年度

当 初 予 算 説 明 資 料

平成 26 年 3 月

鹿児島県和泊町



## 平成 26 年度予算編成について

国の平成 26 年度予算は、「平成 26 年度予算編成の基本方針」（平成 25 年 12 月 12 日閣議決定）及び「平成 26 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（同月 21 日閣議了解）に基づいて、社会保障を始めとする義務的経費等を含め、聖域なく予算を抜本的に見直した上で、経済成長に資する政策に重点化を図るとの基本的な考え方により編成されたところであります。

また、高齢化等により社会保障関係費が増大する中で、とりわけ消費税率引上げが予定される平成 26 年度予算については、国民に負担増を求めるときに、各経費が安易に膨張したり、無駄な経費があるといった批判を招くことがないように予算の重点化を図るとの基本的な考え方により編成されています。

平成 26 年度の地方財政対策（通常収支分）においては、社会保障の充実分等を含め、地方の一般財源総額について、平成 25 年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本とするとされています。

また、鹿児島県の財政は、平成 16 年度に 451 億円であった財源不足額について、県勢の発展や県民福祉の向上に資する事業についてはその財源を十分に確保した上で、「県政刷新大綱」や「行財政運営戦略」に基づく歳入・歳出両面にわたる徹底した行財政改革の取組によって、平成 23 年度以降解消され、平成 26 年度においても財源不足の生じない予算編成が実現されているところであります。

しかしながら、一層の高齢化の進行や社会保障制度の改革により扶助費が引き続き増嵩する傾向にあり、また、公債費は、本県が独自に発行する県債の抑制に努めているものの、地方交付税の振替である臨時財政対策債の増などにより、引き続き高水準で推移することが見込まれているところであります。

本町の平成 26 年度当初予算の編成に当たっては、地方交付税が国の一般会計からの加算措置等の減額に伴い 2 千億円減少する一方、相次ぐ台風災害の影響による個人町民税の減額が予想される中、最終年度となる「第 6 次和泊町行財政改革大綱」及び「第 2 次集中改革プラン」に基づき、これまでの各種取組を検証しながら、「第 5 次総合振興計画」に掲げた各種施策を着実に推進するため、防災対策関係経費及び奄美群島振興交付金事業を活用したソフト事業を充実させた予算編成を行いました。

各会計の予算について説明いたします。

## 議案第 20 号 平成 26 年度和泊町一般会計予算

平成 26 年度和泊町一般会計予算は 6,669,629 千円で、対前年度比 1,177,081 千円 (21.4%) の増額となりました。

歳入歳出の主な予算額について説明いたします。

### 1 歳入

#### (1) 町税

平成 26 年度の町税の収入見込額は、台風災害等の影響により、個人町民税の減額が見込まれるところですが、固定資産税及び町たばこ税の増額を見込んでいることから、町税の総額は、対前年度比 16,515 千円 (3.2%) 増額の 527,075 千円を計上しました。

#### (2) 地方譲与税

地方譲与税の収入見込額は、地方財政計画において前年度に比べ全国総計で 17.4% の増が見込まれていることから、対前年度比 3,700 千円 (5.8%) 増額の 67,398 千円を計上しました。

#### (3) 地方消費税交付金

平成 26 年 4 月 1 日からの国の消費税率の引上げに伴い地方消費税率が 1.0% から 1.7% に引上げられることから、対前年度比 35,000 千円 (70.0%) 増額の 85,000 千円を計上しました。なお、この消費税率引上げに伴う増収分については全額社会保障費に充当することとしています。

#### (4) 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、平成 26 年度税制改正により自動車取得税の税率が引下げられることから、対前年度比 4,000 千円 (△50.0%) 減額の 4,000 千円を計上しました。

#### (5) 地方交付税

平成 26 年度の地方交付税の地方財政計画上の総額は、前年度当初見込額の 1.0% の減額が見込まれています。

平成 25 年度に引続き地方財政計画の歳出における特別枠「地域経済基盤強化・雇用等対策費」に対応し、臨時費目「地域経済・雇用等対策費」及び既存費目への単位費用への算入により算定することとしています。

また、新たな費目「地域の元気創造事業費」を設けて、地域経済活性化の取組に必要な財政需要を、人口を基本として算定することとし、各自治

体の行政改革努力や地域経済活性化の成果を反映することとしています。

普通交付税は基準財政需要額に算入される公債費の算定における過疎債や辺地債の元利償還金が増額となりますが、普通交付税総額の減額や景気回復に伴う地方税の増収、地方消費税の引上げによる増収等により基準財政収入額の増額が見込まれることから、前年度と同額の 2,800,000 千円を計上しました。

特別交付税については、集中豪雨や豪雪、台風災害などの災害対応に万全を期すため、交付税総額における特別交付税の割合（現行 6%）を平成 27 年度まで維持することとしています。特別交付税は、平成 26 年度から実施される「奄美群島振興開発交付金」に係る農林水産物輸送コスト支援事業や航空路運賃軽減事業の地元負担分に対して 2 分の 1 が特別交付税措置されることから対前年度比 30,000 千円（30.0%）増額の 130,000 千円を計上しました。

この結果、地方交付税の総額は、対前年度比 30,000 千円（1.0%）増額の 2,930,000 千円を計上しました。

#### (6) 国庫支出金

国庫支出金は、総務費国庫補助金 97,000 千円、民生費国庫補助金 43,228 千円及び土木費国庫補助金 191,933 千円の増額等により、対前年度比 331,149 千円（82.4%）の増額となりました。

この結果、国庫支出金の総額は、732,909 千円を計上しました。

#### (7) 県支出金

県支出金は、農林水産業費県補助金 266,538 千円の増額等により、対前年度比 248,741 千円（81.2%）の増額となりました。

この結果、県支出金の総額は、555,087 千円を計上しました。

#### (8) 繰入金

繰入金につきましては、財政調整基金や地域の元気臨時交付金基金等から、対前年度比 261,600 千円（69.8%）増額の 636,250 千円を計上しました。

財政調整基金については、年度途中において経常経費の節減及び繰越金等の積立て財源の確保により、積戻し措置ができるよう努めてまいります。

#### (9) 町債

平成 26 年度地方債計画については、極めて厳しい地方財政の状況の下で、地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また、地方公共団体が防災・減災対策の強化や地域の活性化への取組を着実に推進できるよう、所要の

地方債資金の確保を図るとともに、通常収支分や東日本大震災に関連する事業を円滑に推進できるよう、所要額についてその全額を公的資金で確保を図ることとして策定され、通常収支分の地方債の総額は12兆8,301億円となり、前年度に比べて5,407億円（△4.0%）の減額となっています。

本町においては、平成25年度末の地方債残高が11,519,312千円となる見込みであり、特別会計等の公債費を含めた実質公債費比率は、平成24年度決算において15.9%となっています。

平成26年度の起債発行額は、総務債104,300千円、農林水産業債22,800千円及び土木債182,300千円の増額等により対前年度比269,100千円（49.2%）増額の815,500千円を計上しました。

今後とも、管理・運用に当たっては、公債費負担の中長期的な平準化に十分留意しながら、重点的・効率的な活用を図り事業推進に努めてまいります。

次に、歳出予算について目的別に説明いたします。

## 2 歳 出

### (1) 総務費

総務管理費は、人件費の増等による一般管理費12,476千円の増額、公共交通対策費14,048千円及び新庁舎建設基本構想策定費の新設により38,759千円の増額、選挙費は、県議会議員選挙費1,576千円及び農業委員会委員選挙費2,719千円の増額、参議院議員選挙費5,156千円及び町長選挙費3,756千円の減額等により4,633千円の減額となりました。防災費は、和泊町防災拠点施設整備事業費324,585千円の増額及び防災拠点施設整備事業費136,003千円の減額等により191,673千円の増額、企画費は、奄美群島振興交付金の航路航空路運賃軽減等事業費等による企画経費15,459千円増額、有線テレビ自主放送番組制作委託料25,100千円、まちづくり協力隊活用事業費5,425千円及びえらぶゆり地域活性化事業費5,182千円の増額等により40,622千円の増額となりました。

この結果、総務費の総額は、対前年度比266,592千円（32.2%）増額の1,095,226千円を計上しました。

### (2) 民生費

社会福祉費は、臨時福祉給付金等事業費の皆増等により42,934千円の増額、老人福祉費は、利子補給補助金の減等により1,885千円の減額、障害福祉費は、障害者自立支援給付費及び地域生活支援事業費の減等により7,600千円の減額、児童福祉費は、児童措置費の増額や子育て世帯臨時特例給付金事業の皆増により15,041千円の増額となりました。

この結果、民生費の総額は、対前年度比 49,455 千円（4.7%）増額の 1,111,525 千円を計上しました。

### (3) 衛生費

環境衛生費は、衛生管理組合負担金の減等により 9,064 千円の減額、保健衛生費は、健康増進事業費の増等により 10,199 千円の増額、浄化槽整備費は、合併処理浄化槽設置整備事業補助金等の増により 85 千円の増額となりました。

この結果、衛生費の総額は、対前年度比 1,220 千円（0.2%）増額の 497,438 千円を計上しました。

### (4) 農林水産業費

農業委員会費は、昨年まで農地制度実施円滑化事業費が名称を変更し機構集積支援事業費となり対前年度比 346 千円の増額となりました。農業費は、農林水産物輸送コスト支援事業費 242,000 千円、奄美農業創出支援事業費（ハード）48,048 千円及び奄美群島流通効率化事業費 33,600 千円の増等、人・農地プラン作成事業費 1,179 千円、青年就農給付金事業費 3,005 千円の減等により 221,550 千円増額の 477,269 千円となりました。林業費は松くい虫伐倒駆除対策事業費の新設により対前年度比 3,518 千円増の 6,119 千円となりました。水産業費は、緊急雇用創出事業費終了により 4,407 千円減額の 6,858 千円となりました。農地費は、農地総務費 17,381 千円、県営農地整備事業費（畑地帯担い手支援型）28,150 千円の増額、県営農地整備事業費（畑地帯担い手育成型）18,235 千円の減額及び農業施設等整備事業費 21,789 千円の減額等により 10,627 千円減額の 299,346 千円となりました。

この結果、農林水産業費の総額は、対前年度比 313,721 千円（50.9%）増額の 929,875 千円を計上しました。

### (5) 商工費

商工費は、花と緑のまちづくり事業費 1,964 千円の増額、自然環境保全対策事業費 6,358 千円の増額、緊急雇用創出事業費 7,815 千円の減額、ゆりのふるさと基金活用事業費 1,500 千円の増額となりました。

この結果、商工費の総額は、対前年度比 2,582 千円（5.6%）増額の 49,014 千円を計上しました。

### (6) 土木費

土木管理費は、下水道事業特別会計繰出金 24,392 千円の増等により 27,892 千円の増額、道路橋梁費は道路維持費 154 千円、過疎道路整備事業費 50,000 千円、狭あい道路整備事業費 26,100 千円の減、社会資本整備総合

交付金事業費 143,420 千円の増により 67,166 千円の増額、港湾費は 6,658 千円の増額、漁港費は 1 千円の増額、都市計画費は 79 千円の減額となりました。

住宅費は、住宅管理費 3,447 千円、公営住宅整備事業費 291,759 千円、空家再生等推進事業費 3,430 千円、危険廃屋解体撤去補助事業費 2,500 千円、定住促進住宅用地活用事業費 20,000 千円の増により 321,136 千円の増額、空港費は 1,491 千円の増額となりました。

この結果、土木費の総額は、対前年度比 424,265 千円（77.4%）増額の 972,761 千円を計上しました。

#### (7) 消防費

消防費は、沖永良部与論地区広域事務組合デジタル化事業負担金の増による常備消防費 127,282 千円の増額、非常備消防費 31,010 千円及び消防施設費 7,850 千円の減額の予算措置となりました。

この結果、消防費の総額は、対前年度比 88,422 千円（46.6%）増額の 278,262 千円を計上しました。

#### (8) 教育費

教育総務費は、事務局費 1,135 千円、通学路灯の補修に伴う管理費 154 千円、学校パソコン管理費 189 千円、スクールソーシャルワーカー活用事業費 194 千円、離島高校生修学支援事業費 164 千円の増等により 4,153 千円の増額、小学校費は、小学校教育振興費 1,816 千円の減、学校施設維持管理費 5,055 千円の減等により 3,609 千円の減額、中学校費は、中学校管理費 581 千円及び各学校管理費 998 千円の増等により 1,060 千円の増額、幼稚園費は、施設維持管理費 1,630 千円増等により 3,080 千円の増額となりました。

社会教育費は、国民文化祭開催準備に伴う文化振興費 4,608 千円の増、歴史民俗資料館管理費 3,999 千円の減等により 1,137 千円の減額、保健体育費は、給食センター運営費 5,604 千円の増等により 4,953 千円の増額となりました。

この結果、教育費の総額は、対前年度比 8,500 千円（1.9%）増額の 457,476 千円を計上しました。

#### (9) 災害復旧費

農業用施設災害復旧費は、農地等の災害復旧事業完了により 11,639 千円の減額となりました。

この結果、災害復旧費の総額は、対前年度比 11,676 千円（△97.6%）減額の 281 千円となりました。

(10) 公債費

公債費は、防災行政無線施設整備事業債（辺地対策事業債）の元金償還の開始等により元金 38,794 千円の増、利子 7,840 千円の減等により、対前年度比 30,954 千円（2.7%）増額の 1,169,043 千円を計上しました。

引き続き財務状況の改善に取り組み、財政の健全性の確保に努めてまいります。

以上、平成 26 年度一般会計予算の概要等について説明いたしましたが、歳出予算の性質別内訳については、別表 3 のとおりであります。

次に特別会計について御説明いたします。

特別会計予算の編成に当たっては、一般会計の予算編成方針に準じて編成し、独立採算の原則に立った健全経営に努めることを基本に編成いたしました。

平成 26 年度和泊町特別会計及び企業会計の予算は、次のとおりとなりました。  
(水道事業会計の資本的事業は除く。)

和泊町国民健康保険特別会計予算	1,033,213 千円
和泊町介護保険特別会計予算	840,091 千円
和泊町後期高齢者医療特別会計予算	81,078 千円
和泊町下水道事業特別会計予算	215,187 千円
和泊町農業集落排水事業特別会計予算	226,677 千円
和泊町奨学資金特別会計予算	9,120 千円
和泊町水道事業会計予算 (収益的事業)	196,905 千円
計	2,602,271 千円

特別会計予算及び企業会計予算の総額は、対前年度比 17,730 千円 (0.7%) の増額予算となりました。

#### 議案第 21 号 平成 26 年度和泊町国民健康保険特別会計予算

国民健康保険は、国民皆保険制度の概念のもと、地域住民の健康を守るといふ国保の役割が果たせるよう、生涯にわたり元気で活動できる社会の構築を目標に、相互扶助の精神から成り立っています。

しかし、財政上の脆弱性に加え、加入者の高齢化、低所得者層の増加等の構造的な問題を抱えており、国保財政はますます厳しい状況にあります。

予算編成にあたっては、国民健康保険事業運営の健全化に向けて効果的かつ効率的に各事業が推進できるよう、諮問機関である国民健康保険運営協議会の答申を尊重した予算案といたしました。

本年度の予算総額は、対前年度比 29,642 千円 (3.0%) 増額の 1,033,213 千円を計上しました。

#### 議案第 22 号 平成 26 年度和泊町介護保険特別会計予算

介護保険特別会計は、「第 5 期介護保険事業計画」に基づき、適切な介護サービスの給付につながる介護給付適正化や認知症等の介護予防への取組を強化し、利用者へ安心した介護サービスの提供と制度の円滑な運営に努めてまいります。

予算編成にあたっては、事業実績等を踏まえつつ諮問機関である介護保険

運営協議会の答申を尊重した予算案としました。

本年度の予算総額は、対前年度比 7,192 千円 (0.9%) 増額の 840,091 千円を計上しました。

#### 議案第 23 号 平成 26 年度和泊町後期高齢者医療特別会計予算

医療制度を取り巻く様々な動向等を踏まえ、制度運営に必要な経費を計上しました。

また、被保険者が安心して医療を受けられる環境づくり、きめ細やかな対応等を重視し、県後期高齢者医療広域連合と連携を図り、制度の円滑な運営に努めてまいります。

本年度の予算総額は、対前年度比 3,512 千円 (4.5%) 増額の 81,078 千円を計上しました。

#### 議案第 24 号 平成 26 年度和泊町下水道事業特別会計予算

下水道事業特別会計予算は、対前年度比 6,840 千円 (3.2%) 増額の 215,187 千円を計上しました。

本年度の予算は、下水道施設調査業務、公共下水道排水施設管路システム整備の委託料・処理場の施設管理及び運営費が主なものとなっています。

#### 議案第 25 号 平成 26 年度和泊町農業集落排水事業特別会計予算

農業集落排水事業特別会計予算は、対前年度比 16,615 千円 (△6.8%) 減額の 226,677 千円を計上しました。

本年度の予算は、処理場の施設管理及び運営費が主なものとなっています。

#### 議案第 26 号 平成 26 年度和泊町奨学資金特別会計予算

奨学資金特別会計予算は、対前年度比 1,521 千円 (8.3%) 増額の 9,120 千円を計上しました。

歳出における貸付金は、継続貸付額を 1,020 千円増額の 4,140 千円、新規採用貸付額 4,800 千円を計上しました。

#### 議案第 27 号 平成 26 年度和泊町水道事業会計予算

水道事業会計予算第 3 条の収益的収入及び支出額は、対前年度比 1,271 千円 (△0.6%) 減額の 196,905 千円を計上しました。

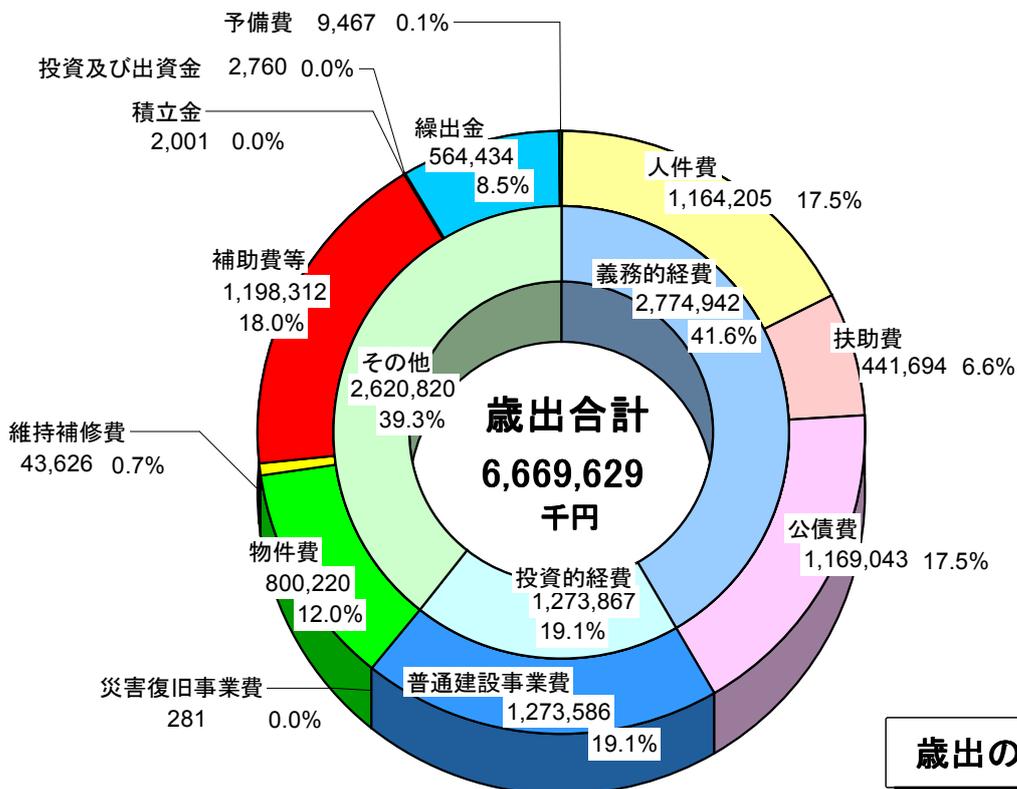
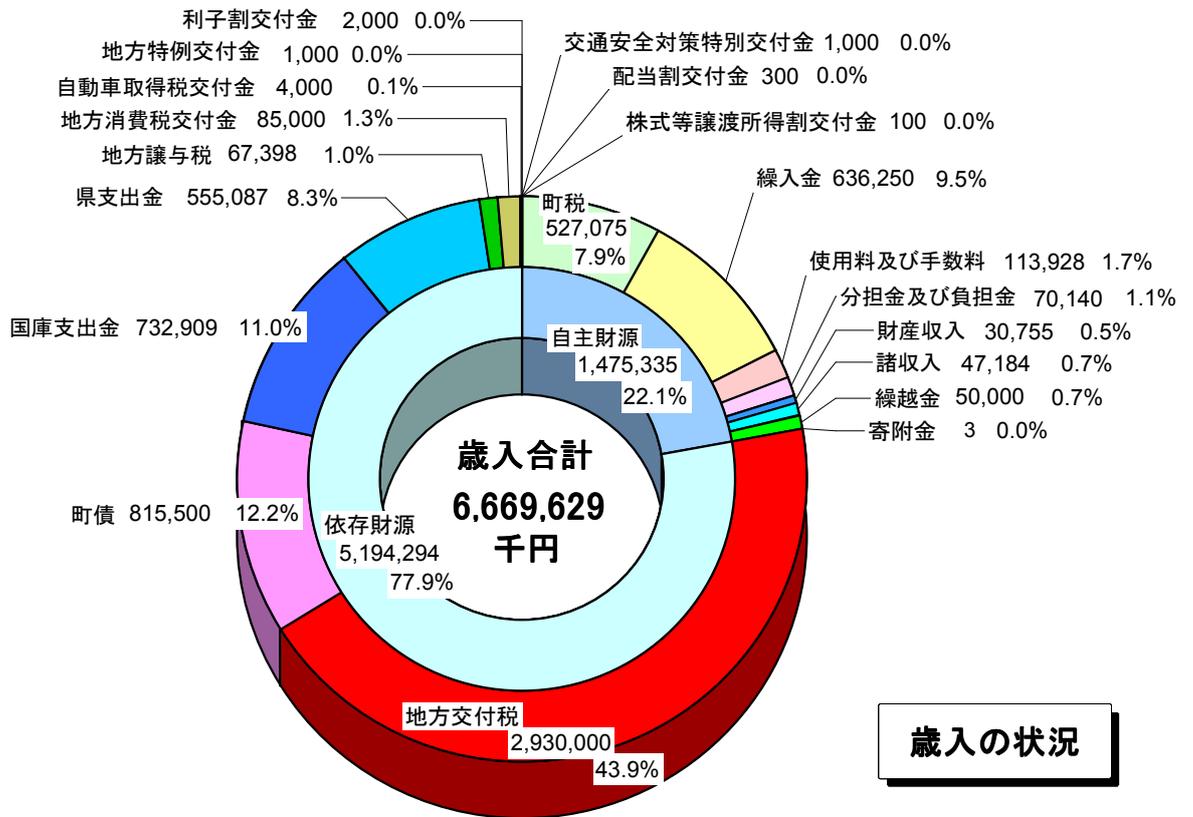
収入では、営業収益が 1,000 千円 (△0.5%) 減額の 196,332 千円、営業外収益が 271 千円 (△32.1%) 減額の 573 千円を計上しました。

支出では、営業費用が 908 千円 (0.6%) 増額の 160,027 千円、営業外費用が 1,418 千円 (△4.1%) 減額の 33,455 千円を計上しました。

水道事業会計予算第 4 条の資本的収入及び支出額は、資本的収入が 612 千

円（△66.4%）減額の 309 千円，資本的支出が 6,996 千円（10.0%）増額の 76,491 千円を計上し，後蘭浄水場沈砂池等整備工事及び大城地内の配水管布設替え工事を計画しております。

## 歳入・歳出の状況（一般会計）

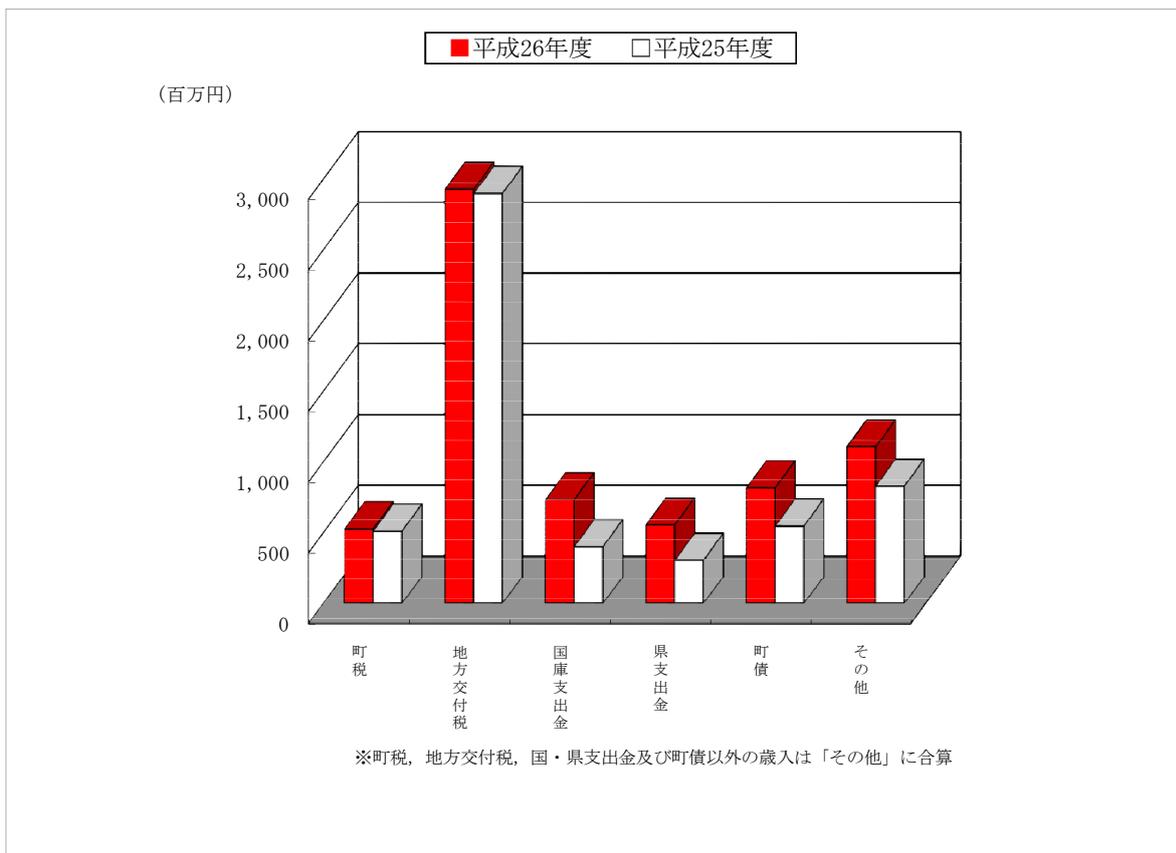


## 歳入の款別比較(一般会計)

(単位:千円)

款	予算額(A) 平成26年度	予算額(B) 平成25年度	比較 (A)-(B)	伸率 (%)	構成比 (%)
1 町税	527,075	510,560	16,515	3.2	7.9
2 地方譲与税	67,398	63,698	3,700	5.8	1.0
3 利子割交付金	2,000	2,000	0	0.0	0.0
4 配当割交付金	300	300	0	0.0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	100	100	0	0.0	0.0
6 地方消費税交付金	85,000	50,000	35,000	70.0	1.3
7 自動車取得税交付金	4,000	8,000	△ 4,000	△ 50.0	0.1
8 地方特例交付金	1,000	1,000	0	0.0	0.0
9 地方交付税	2,930,000	2,900,000	30,000	1.0	43.9
10 交通安全対策特別交付金	1,000	1,019	△ 19	△ 1.9	0.0
11 分担金及び負担金	70,140	96,035	△ 25,895	△ 27.0	1.1
12 使用料及び手数料	113,928	113,431	497	0.4	1.7
13 国庫支出金	732,909	401,760	331,149	82.4	11.0
14 県支出金	555,087	306,346	248,741	81.2	8.3
15 財産収入	30,755	27,251	3,504	12.9	0.5
16 寄附金	3	3	0	0.0	0.0
17 繰入金	636,250	374,650	261,600	69.8	9.5
18 繰越金	50,000	50,000	0	0.0	0.7
19 諸収入	47,184	39,995	7,189	18.0	0.7
20 町債	815,500	546,400	269,100	49.2	12.2
計	6,669,629	5,492,548	1,177,081	21.4	100.0

(注) 端数処理のため、構成比等は内訳の計と必ずしも一致しません。



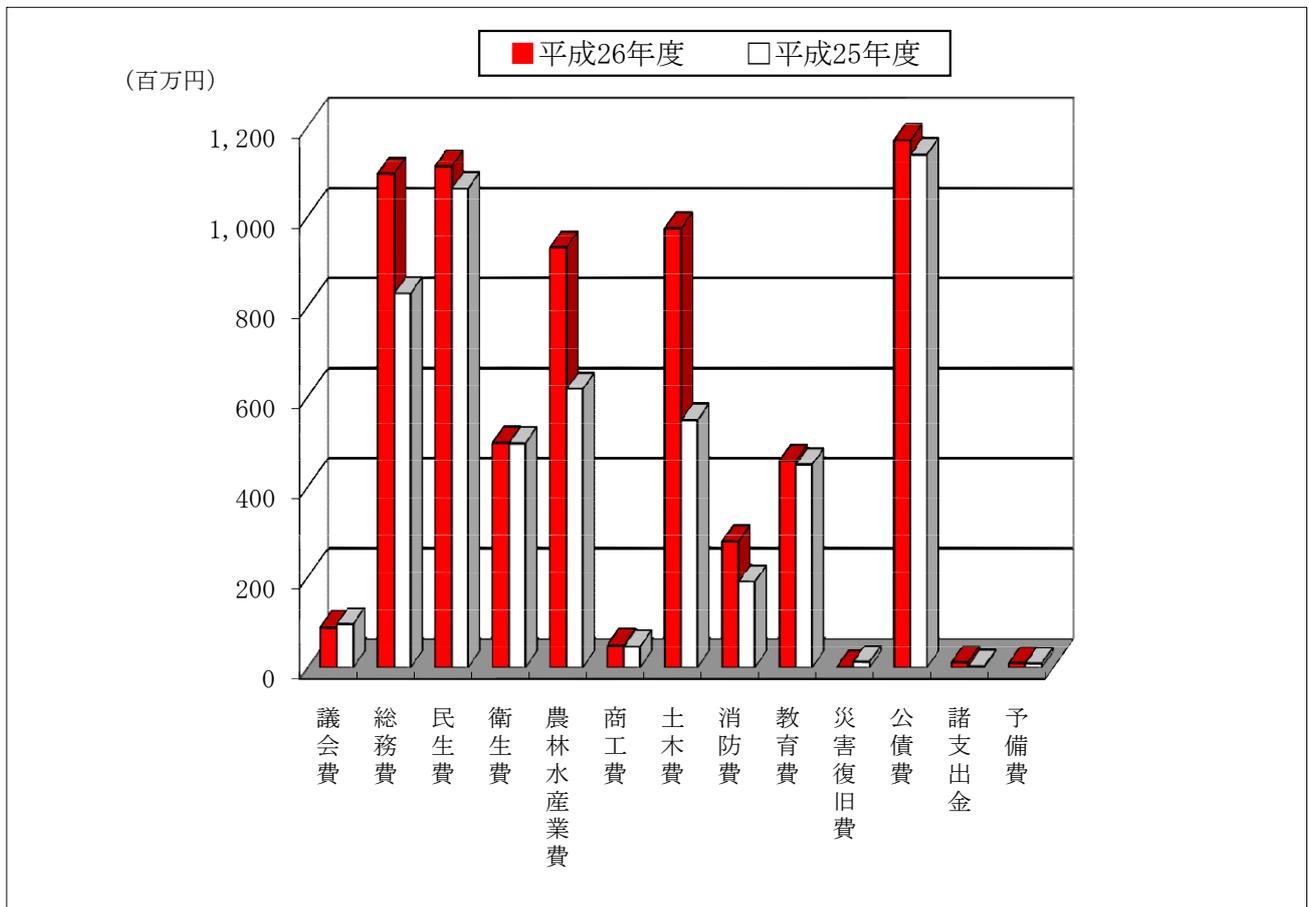
別表1の2

## 歳出の款別比較(一般会計)

(単位：千円)

款	予算額(A) 平成26年度	予算額(B) 平成25年度	比較 (A)-(B)	伸率 (%)	構成比 (%)
1 議会費	88,256	95,170	△ 6,914	△ 7.3	1.32
2 総務費	1,095,226	828,634	266,592	32.2	16.42
3 民生費	1,111,525	1,062,070	49,455	4.7	16.67
4 衛生費	497,438	496,218	1,220	0.2	7.46
5 農林水産業費	929,875	616,154	313,721	50.9	13.94
6 商工費	49,014	46,432	2,582	5.6	0.73
7 土木費	972,761	548,496	424,265	77.4	14.58
8 消防費	278,262	189,840	88,422	46.6	4.17
9 教育費	457,476	448,976	8,500	1.9	6.86
10 災害復旧費	281	11,957	△ 11,676	△ 97.6	0.00
11 公債費	1,169,043	1,138,089	30,954	2.7	17.53
12 諸支出金	11,005	2,004	9,001	449.2	0.17
13 予備費	9,467	8,508	959	11.3	0.14
計	6,669,629	5,492,548	1,177,081	21.4	100.00

(注) 端数処理のため、構成比等は内訳の計と必ずしも一致しません。



別表 2

## 歳出の節別比較(一般会計)

(単位：千円)

節	平成26年度		平成25年度		比較	
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)	(A)-(B) (C)	伸率 (%)
1 報酬	90,994	1.4	89,751	1.6	1,243	1.4
2 給料	513,186	7.7	506,026	9.2	7,160	1.4
3 職員手当等	379,353	5.7	375,046	6.8	4,307	1.1
4 共済費	214,516	3.2	205,348	3.7	9,168	4.5
7 賃金	132,051	2.0	131,481	2.4	570	0.4
8 報償費	23,027	0.3	23,770	0.4	△ 743	△ 3.1
9 旅費	66,926	1.0	61,078	1.1	5,848	9.6
10 交際費	1,310	0.0	1,320	0.0	△ 10	△ 0.8
11 需用費	231,829	3.5	199,255	3.6	32,574	16.3
12 役務費	44,551	0.7	39,298	0.7	5,253	13.4
13 委託料	349,837	5.2	288,230	5.2	61,607	21.4
14 使用料及び賃借料	88,994	1.3	75,012	1.4	13,982	18.6
15 工事請負費	888,001	13.3	420,523	7.7	467,478	111.2
16 原材料費	5,049	0.1	4,997	0.1	52	1.0
17 公有財産購入費	7,634	0.1	17,892	0.3	△ 10,258	△ 57.3
18 備品購入費	26,604	0.4	64,829	1.2	△ 38,225	△ 59.0
19 負担金補助及び交付金	1,495,505	22.4	959,956	17.5	535,549	55.8
20 扶助費	331,873	5.0	325,564	5.9	6,309	1.9
22 補償補填及び賠償金	25,928	0.4	12,551	0.2	13,377	106.6
23 償還金利子及び割引料	1,171,544	17.6	1,140,840	20.8	30,704	2.7
24 投資及び出資金	2,760	0.0	3,230	0.1	△ 470	△ 14.6
25 積立金	2,001	0.0	2,001	0.0	0	0.0
27 公課費	1,295	0.0	1,111	0.0	184	16.6
28 繰出金	564,434	8.5	534,931	9.7	29,503	5.5
(予備費)	10,427	0.2	8,508	0.2	1,919	22.6
計	6,669,629	100.0	5,492,548	100.0	1,177,081	21.4

(注) 端数処理のため、構成比等は内訳の計と必ずしも一致しません。

別表 3

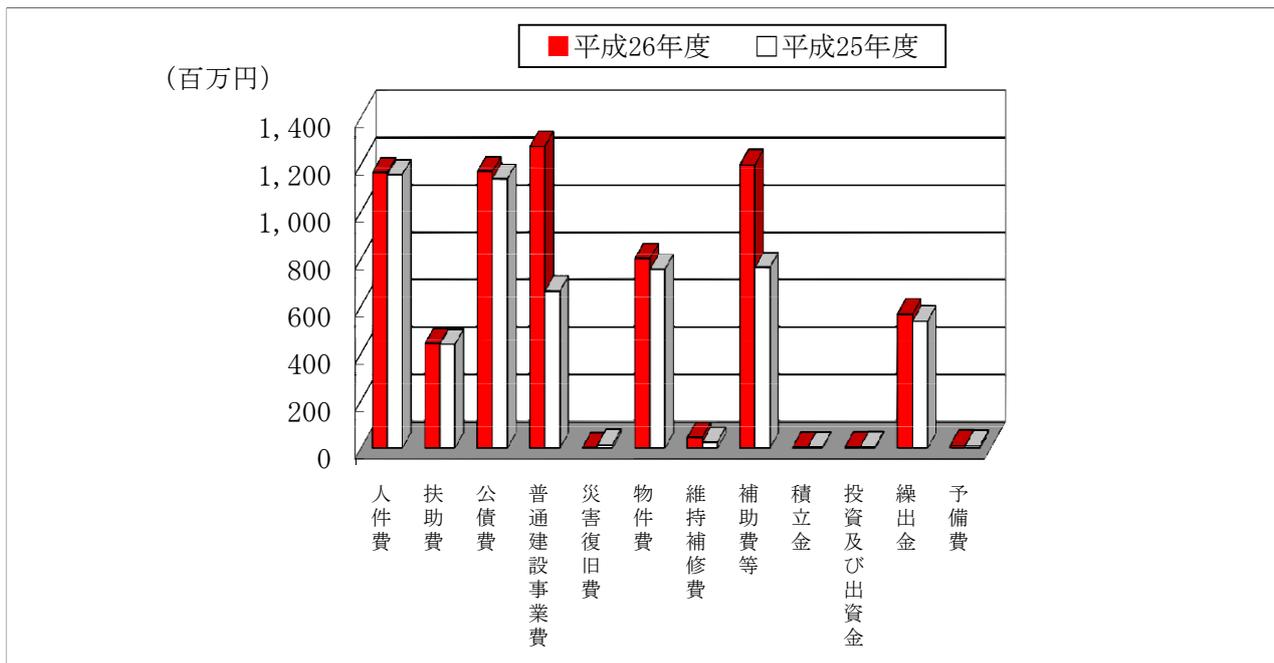
## 歳出の性質別比較（一般会計）

(単位：千円)

区 分		平成26年度		平成25年度		比 較 (A) - (B) (C)	伸 率 (%)
		予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)		
義務的経費	人件費	1,164,205	17.5	1,155,493	21.0	8,712	0.8
	扶助費	441,694	6.6	437,929	8.0	3,765	0.9
	公債費	1,169,043	17.5	1,138,089	20.7	30,954	2.7
	計	2,774,942	41.6	2,731,511	49.7	43,431	1.6
投資的経費	普通建設事業費	1,273,586	19.1	662,405	12.1	611,181	92.3
	補助事業	986,418	14.8	306,333	5.6	680,085	222.0
	単独事業	164,440	2.5	256,889	4.7	△ 92,449	△ 36.0
	県営事業負担金	122,728	1.8	99,183	1.8	23,545	23.7
	災害復旧費	281	0.0	11,957	0.2	△ 11,676	△ 97.6
	計	1,273,867	19.1	674,362	12.3	599,505	88.9
その他	物件費	800,220	12.0	753,123	13.7	47,097	6.3
	維持補修費	43,626	0.7	23,331	0.4	20,295	87.0
	補助費等	1,198,312	18.0	761,514	13.9	436,798	57.4
	積立金	2,001	0.0	2,001	0.0	0	0.0
	投資及び出資金	2,760	0.0	3,230	0.1	△ 470	△ 14.6
	貸付金	—	—	—	—	—	—
	繰出金	564,434	8.5	534,931	9.7	29,503	5.5
	予備費	9,467	0.1	8,545	0.2	922	10.8
	計	2,620,820	39.3	2,086,675	38.0	534,145	25.6
合計		6,669,629	100.0	5,492,548	100.0	1,177,081	21.4

財源内訳	国県支出金	1,287,996	19.3	707,111	12.9	580,885	82.1
	町債	657,500	9.9	374,700	6.8	282,800	75.5
	その他	391,719	5.9	119,668	2.2	272,051	227.3
	一般財源	4,332,414	65.0	4,291,069	78.1	41,345	1.0

(注) 端数処理のため、構成比等は内訳の計と必ずしも一致しません。





# 平成26年度経済課所管事業位置図

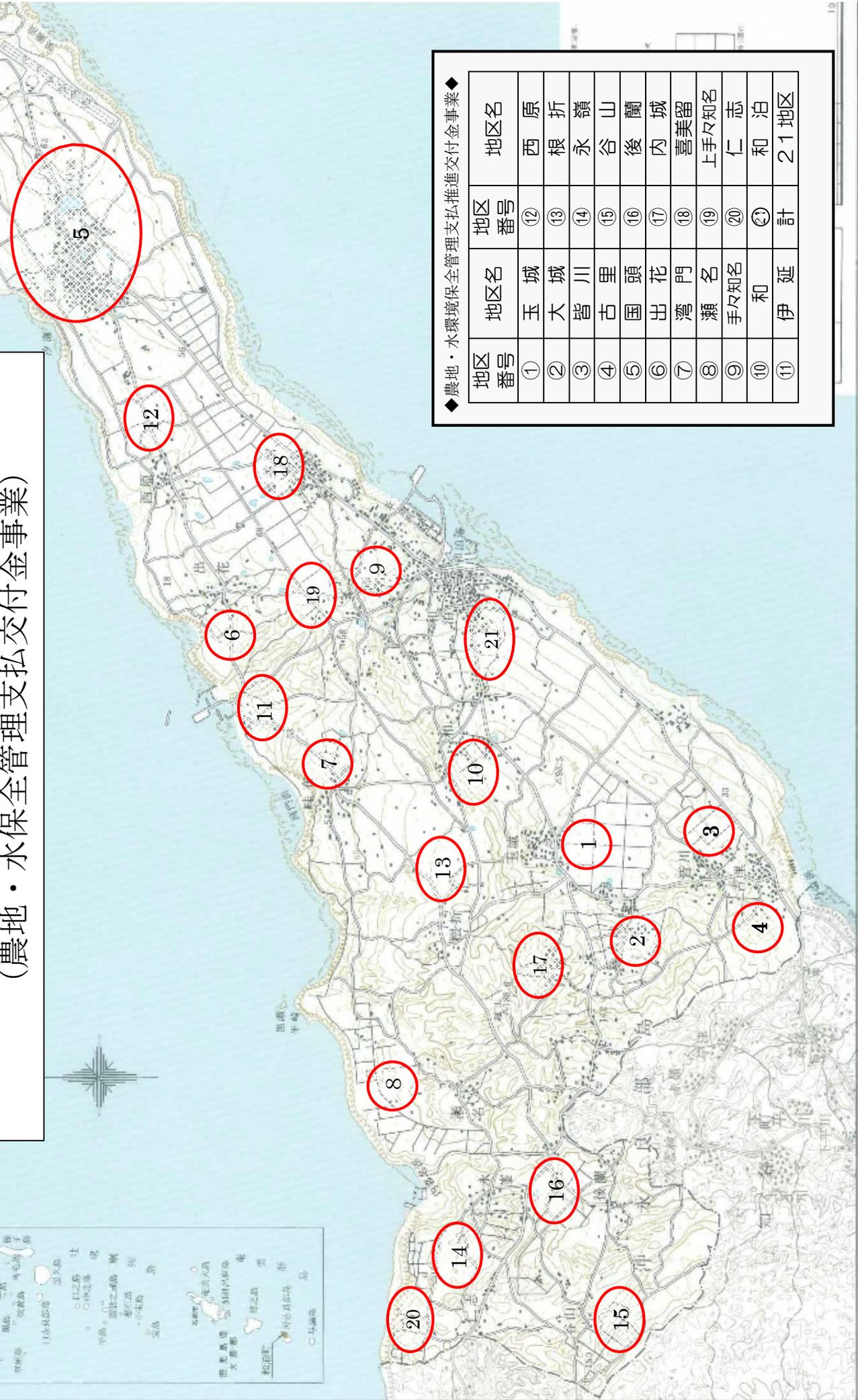
奄美群島流通効率化事業

- (町内一円)
- 松くい虫伐倒駆除対策事業
- (松くい虫伐倒駆除)
- 奄美農業創出支援事業
- (営農ハウス施設)

1 : 50,000



# 平成26年度 耕地課所管事業計画実施位置図 (農地・水保全管理支払交付金事業)



◆農地・水環境保全管理支払推進交付金事業◆

地区番号	地区名	地区番号	地区名
①	玉城	⑫	西原
②	大城	⑬	根折
③	皆川	⑭	永嶺
④	古里	⑮	谷山
⑤	国頭	⑯	後蘭
⑥	出花	⑰	内城
⑦	湾門	⑱	喜美留
⑧	瀬名	⑲	上手及知名
⑨	手及知名	⑳	仁志
⑩	和	㉑	和泊
⑪	伊延	計	21地区







